

市民管理論の基礎視角

——片岡「重層的構造化」論と企業政治性——

中 村 共 一

- 1 “stakeholder capitalism” の時代と現代経営学
- 2 「個別資本運動の重層的構造化」論の射程
- 3 「物象的支配構造の瓦解」と企業政治性
- 4 おわりに

本稿は、前稿「現代経営学の価値転換——脱資本の市民管理論に向けて——」¹⁾を補い、深めようとするものである。

今回も、片岡信之氏の理論を検討の俎上に載せようとするのは、わたくし自身の主張の曖昧さを反省しつつ、さらに掘り下げてみたいと考えたからである。また、片岡氏の理論は、現代経営学の理論的な到達点を示しており、また「市民管理論」への転換においてその理論的な手がかりを与えてくれていると思うからにほかならない。片岡氏の経営学説は、わたくし自身も多くの学び、それにより現代企業を理解してきた²⁾。しかしながら、氏の言う“stakeholder capitalism”の時代にあって、重要な理論的検討課題に気づかざるをえなかった。その検討すべき理論の核心にあるのが、氏の物象支配論であり、「個別資本運動の重層的構造化」論である。本稿は、その方法を検討することを通じて、あらためて“stakeholder capitalism”への視点を提起してみたい。

なお、わたくしの問題意識は、社会や環境において危機的状況をもたらす

ている現代企業の過剰生産力をいかに超えていくかにある。片岡氏のすぐれた研究成果を借りながら、その「脱資本の論理」が提起できたらと思うが、思わぬ失礼や予期しえぬ誤読や誤解があるかもしれない。ご寛容を請うしいである。

1 “stakeholder capitalism” の時代と 現代経営学

『新しい時代と経営学』において、片岡信之氏は、現代企業の変容を分析され、今日の経営学の課題を次のように語られている。

「今日の資本主義は、かつての shareholder capitalism としては存続しえなくなっており、stakeholder capitalism としてこそはじめて存在しうるように、資本主義自体の構造が変わったのである。昔の人格的支配関係の今日的非人格的支配＝物象的支配システムへの移行は、この stakeholder capitalism 時代と対応した企業＝個別資本の今日的存在様式への変容を意味している。このようななかで、個別資本とステイクホルダーの要求・期待（＝人間性や社会性の論理）との切り結びがなされ、露骨な資本の論理のみの発現がどうチェックされうかの研究は、経営学の重要な課題となろう。」³⁾

そしてまた、「企業＝個別資本の今日的存在様式への変容」を捉える「経営学のパラダイム転換」にあつて、その理論構築の「基軸」を次のようにも語られている。

『『トータルに理論化した経営学』の理論構築の基軸は、単に狭く企業の経済性ないし収益性の視点にのみ置かれるのではなく、人間性、社会性、地球環境との共生等の視点を同時に併せ持つ企業のあり方をさぐる方向におかれる必要がある⁴⁾と。そしてさらに「このような基軸を設定することは、現代の巨大企業自身にとっても、非現実的な理想論や観念論ではなく、極めて

現実的な要請である。巨大な生産力を持ち、地球規模で大きな影響力をもつに至った現代大企業は、人間性・社会性・地球環境との共生等を無視しては、経済性ないし収益性の維持・企業としての存続自体も、いまや不可能になってきている。現代大企業のもつ巨大な生産力や影響力は、それを利用する視点・条件しだいでは、巨大な自然破壊力と対社会敵対力に転化することが誰の目にもますます明らかとなり、企業は独善的行動を許されなくなってきているのである⁵⁾と補足されている。

こうした氏の問題意識に大いに共感する。わたくしも、今日の資本主義がその発展の限界に逢着し、現代企業は、広い意味において「ステイクホルダーの要求・期待（＝人間性や社会性の論理）」を無視できない地点に立っているものと考えている。そしてまた、「露骨な資本の論理のみの発現がどうチェックされるか」といった点こそが、「市民管理論」の重要な批判的課題であるとも受け止めている。

だが、その課題の解決は容易なものではない。特定の価値観からの外在的批判ではなく、現代企業の歴史的現実在即して、その変革のメカニズムを批判的・科学的に明らかにした研究成果はほとんどみられない。この種の問題において、従来の批判経営学にあつては、国家による「民主的規制」といった外在的な批判にとどまり、内的な発展の論理を見出せずにきたのである⁶⁾。そのなかにあつて“stakeholder capitalism”は、現代経営学が挑戦すべき新たな課題を突きつけるものとなろう。また、片岡氏の理論は、その課題の探求にあつて、その理論的視点を与えてくれているように思われる。

その視点とは何か。

片岡氏は、「経営学における所有と支配の問題は、① 株式所有論次元の所有論と、② 管理論・組織論次元の所有論との、両者の間の区別と関連をふまえた広義の所有論次元から統一的に体系化されなす必要がある」といった問題意識から経営学のパラダイム転換を主張され、意欲的に“stakeholder capitalism”論を語られている。その際の理論的視点が、「物象化の論理⁷⁾で

あり、「個別資本運動の重層的構造化」論なのである。

では、その視点から、どのように課題設定されてくるのか。そして、そこにどのような問題をはらんでいるのか、まずは、その点から整理しておこう。

片岡氏は、「現代企業の重層的秩序構造」の把握と関連し、ステイクホルダーの問題を含んでいく「〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向」のなかで、物象化の貫徹を強く主張されている。

「現代企業の重層的秩序構造は、かつての個人資本家による人格的管理・支配から今日の組織的管理・支配へと継承された一つの伝統的特質を依然として保持している。すなわちそれは、①（資本間競争＝市場によって強制された）個別的現実資本＝企業の価値増殖という物象的世界の要請を組織の形に体现化したものであり、② 労働者たちの協働関係を責任と権限のシステム＝「制度・秩序」として物象的に構造化し、規範的強制力をもった社会的威力・物象的強制によって非人格的に支配するという〈資本支配の一元的性格〉を究極の本質としてもつものだという点である。〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向のなかにあっても、この究極の本質は依然として企業活動の中心点において維持されている。』⁸⁾

このように〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向との関係において、〈資本支配の一元的性格〉の貫徹が確認されている。

ところで、この〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉という特徴は、現代企業において「高度の意思決定レベルの事項においてすら、決定にあっては、多かれ少なかれ中間管理者・現場管理者・一般従業員らの影響力を受けている」⁹⁾点、そして「さらにその外縁に、多様なステイクホルダーズ（株主、従業員以外にも存在する顧客、取引企業、債権者、地域社会、政府、等々の利害関係者）の多様な影響力の存在と企業による受容」¹⁰⁾といった点が、その内容として与えられている。

そのうえで、〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉と、「究極

の本質」としての〈資本支配の一元的性格〉との関係が、次のように説明されているのである。すなわち、「〈資本支配の一元的性格〉と先述の〈影響力の多重性・多元性・多様性〉とは、一見矛盾なく並存している。というよりは、相互補完的に機能しあっているといったほうがよいであろう」¹¹⁾と。

問題を感じるのは、この「二つの関係」を「相互補完的に機能しあっている」という把握の仕方である。先にみたように「露骨な資本の論理のみの発現がどうチェックされうるか」といった問題意識が語られていたのであるが、「相互補完的に機能しあっている」といった把握によって、チェックの論理がどのように具体化されてくるのだろうか。戸惑い、疑問となる点である。

一瞥する限りでは、〈資本支配の一元的性格〉を論理的に前提しているがゆえに、〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉にみられる「多様なステイクホルダーズ（株主、従業員以外にも存在する顧客、取引企業、債権者、地域社会、政府、等々の利害関係者）の多様な影響力の存在と企業による受容」といった状況は、資本運動自体に対する「チェック」の論理を具体的に展開しえないまま、資本運動の「事後調整」として扱われてしまうように思える。また、「現代大企業のもつ巨大な生産力や影響力は、それを利用する視点・条件しただいでは、巨大な自然破壊力と対社会敵対力に転化することが誰の目にもますます明らかとなり、企業は独善的行動を許されなくなってきた」という事態は、直接的なステイクホルダーを超えて、様々な市民に社会的不利益を与えている。したがって、物象的關係を媒介にしない間接的な社会領域との関連性もあり、そこでの「チェック」も無視できないのではないだろうか。さらには、とりわけ地球環境問題を想起すれば分かりやすいが、市民的關係においては、個別資本が否定される方向もあり、資本運動を規制し、否定していくような論理もありえよう。そのようなダイナミックな「チェック」の展開が、その論理においてみえてこない。

片岡氏は、「単に狭く企業の経済性ないし収益性の視点にのみ置かれるの

ではなく、人間性、社会性、地球環境との共生等の視点を同時に併せ持つ企業のあり方をさぐる方向に「理論構築の基軸」を置くべきだとされていた。しかし、わたくしには、「同時に併せ持つ」といった平板な「基軸」では、現代企業が生み出す諸矛盾を解決していく展望を得ることは、やはり難しいように思われる。

では、緻密で重厚な片岡理論に立ち入りながら、その論理を検討していこう。

2 「個別資本運動の重層的構造化」論の射程

片岡理論の特徴は、資本主義を「物象的依存構造」と捉え、その特徴をベースに「個別資本運動の重層的構造化」の視点を重ね、現代企業のあり方を捉えていくところにある。

基礎構造として捉えられる物象化は、「人間が相互にとり結ぶ社会的な経済関係＝生産諸関係は、商品・貨幣・資本というモノ（厳密には物象）を介しての関係としてあらわれる」¹²⁾と把握され、その「物象的依存構造」は、以下のように説明されている。まずは、この点からみていこう。

「経済が資本運動によって覆われる度合いが進めば、その分だけ物象的世界はいつそう大きくなり（個々の人間の意思と乖離した）、物象的世界の自立的運動の度合いも強くなってゆく。諸物象は元来、人間の諸活動が人間から外に放出（外化）され、対象化されて生じたものなのであるが、それが市場関係として個々の人間のコントロールを離れて一定の自立した運動をするようになり、その程度を増してゆくにつれて、やがてそれは人間に立ち向かって、逆に人間の活動を制約してくるようすらなるのである（市場価格、繁栄と不況の循環、世界市場、……）。」¹³⁾

そして、こうした構造は、現代においても貫徹しているという。

「彼ら〔マルクス、エンゲルス—中村〕の死後、資本主義は変貌をとげて、経済への公的介入・国家的計画化といった（ヒト→物象的世界への）人為的働きかけが行われるようになり、かつての資本主義とは様相が異なってきているものの、資本主義経済が物象的市場関係を基礎としている点に変わりはない」¹⁴⁾と。

したがって、物象化の視角は、片岡理論の土台にしっかりと位置づけられている。そして、その理解をベースにして、〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向を捉える方法の「基軸」に据えられた視点が「個別資本運動の重層的構造化」論なのである。

すなわち、「資本主義企業は、高度の組織と管理に支えられた意識的行動をとる運動体であるとはいえ、根底のところでは物象的依存関係の経済世界＝市場関係の中で市場の強制をうけつつ市場に働きかけてゆくという枠組によって規定されている。したがって企業自体の構造は、個別資本運動を根底にすえた形で、個別資本—組織—管理—企業上部構造の形で、相互規定的な重層的構造をなす」¹⁵⁾と。

また、こうも捉えられ、語られている。

「企業の生産諸関係の重層的構造は、まず基底に物象としての個別資本運動があり、これに伴う企業組織が生まれ、その中核的要因として管理活動（→構造化されれば管理組織）があり、管理活動の中心的要因は管理技術やカンであるということになる…〔中略—中村〕…。個別資本運動が、資本の論理と組織の論理の重合された形で存在するという事実が、労働者に、資本論理次元での疎外と組織論次元での疎外の両者をもたらしているといえるのである。」¹⁶⁾

このように片岡氏は、「企業自体の構造は、個別資本運動を根底にすえた形で、個別資本—組織—管理—企業上部構造の形で、相互規定的な重層的構造をなす」とし、その「重層的構造」に〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向が位置づけられていくのである。したがって、その傾向

において「企業上部構造」も積極的に取り上げられ、現代企業の政治的側面が語られていくことにもなる。政治的側面を含めた、こうした「重層構造」的な把握は、“stakeholder capitalism”の時代を考察し、展望していくうえで、重要な問題提起であったろう。

また、こうした方法から、確かに、〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向といった事態に貫くその歴史的 성격が明らかにされてくる。現代企業のステイクホルダーに関する現象的な研究が多いなか、こうした分析は有意義ではあろう。しかしながら、その内容は、一般的な個別資本運動との関連で捉えられるものであり、その貫徹も一般的な資本運動（したがってまた物象化）の発展として捉えられるにすぎない。それゆえに、その分析は、一般的な資本主義的分析にとどまってしまう。

だが、〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉傾向という特徴は、そもそも資本主義一般の現象とはいえないのではないか。むしろ、すぐれて現代企業の特徴としてあり、現代的に特殊な現象ではないか、とわたくしには思える。

例えば、以下のような事態は、すぐれて現代的な歴史的現象として理解すべきだろう¹⁷⁾。

「会社規程とか社則とか呼ばれる一連の『企業内法典』は、個別資本(家)ないし企業の意思の客観的に対象化されたものである。もちろん意思の対象化といっても、労働の対象化とは異なって、意思が頭から抜け出して外に実体化されるわけではない。しかしこの意思は、場当りに変更できるのではなく固定化されたものとして、制定者(資本家)をもしぼって来かねない存在である。つまり観念的に対象化された企業統一意思として観念的に独立し、そのようなものとして企業内すべての人々の頭の中でとらえられている共通規範なのである。この対象化され固定された企業意思と個々の労働者の流動的な・生きた意思との間を調和的に保たせることは、管理者のひとつの腕の見せどころになっている。企業側からすれば、強制によってでなく、労働者

が自発的に企業意思に服従してくれることが望ましいわけであるから、各種の教育訓練、コミュニケーション、人間関係論的諸施策、『誘因の方法』や『説得の方法』など、多様な工夫によって労働者の生きた『意思決定』（個人的意思決定、組織的意思決定）を誘導するよう意思決定前提への操作的働きかけ（影響力行使）が行われる。従わない労働者には服従の強制も伝家の宝刀として存在し、減給など各種の処分、首切りの制裁のほか、守衛・ガードマンなど人格的にも強制装置がおかれる。さらにこの背後には、国家意思（法律）と警察など国家権力が控えていて、万一のときには秩序の回復に出動することになる。」¹⁸⁾

みられるように、そこでの労働者は、労働力の自由な販売者というより、特定の大企業と長期的な雇用関係にある労働者であり、またその意思は、賃労働の人格化されたものというより、「自発的に企業意思に服従」するような労働者の意思である。したがって、そこでの管理は、資本主義一般に成立するたんなる労働管理ではなく、「多様な工夫によって労働者の生きた『意思決定』（個人的意思決定、組織的意思決定）への操作的働きかけ（影響力行使）を誘導する」ものとなっている。こうした関係は、その存立根拠からして、物象（賃労働）の人格化された意思というより、個人的・価値的な意思であり、非物象的なものではないだろうか。だからこそ、個々人に対する価値統合的な影響力が必要となるのである。また、その「操作的働きかけ」は、労働者の自発性（意思、意欲）、したがってまた労働力の再生産のあり方を個別企業に従属させていく統合管理を意味しているのである。さらに言えば、そのことによって、労働生産性や労使協調を高め、資本（物象）の再生産を維持しているともいえよう。

このように資本主義一般とは異質な内容をもった「構造」を、個別資本の一般的な運動と関連づけるのは、現代企業の構造的な把握とはいえない¹⁹⁾。その構造が、まさに現代企業の構造であるためには、その根底に置かれるべきは、現代資本の運動であろう。むしろ、そうしてこそ、その構造相互の関

係も具体的に掴みうるのではないかと思う。

だが、それにしても片岡氏は、なぜ、個別資本の一般的な運動を出発点に据えられたのだろうか。氏は、三戸理論批判との関連で、「重層構造」の内の関連性を次のように述べられていた。

「個別資本運動が意識性を捨象した必然法則であるという点は、究極的・本質的に論じた場合にそうであるというにすぎないのであって、個別資本が機能する具体的レベル（組織、管理を論じるレベル）では構造的法則、関数的法則などより現象に近いレベルでの諸法則が重要なものとして多数認識されてくるのであり、これらの法則は技術論に架橋可能となるのではないか。したがってまた、必然性→個別資本説、意識性→企業管理学というように並列すべきものというよりは、本質論周辺次元と現象論周辺次元との問題として処理し、本質から現象へと両者の統一において上向法的に展開するほうがより優れた理解につながらないか。」²⁰⁾

片岡氏の方法は、「本質から現象へと両者の統一において上向法的に展開する」という把握のなかにあったのである。当然ながら、本質と現象との関係把握は、物象化の解剖にとって重要な視点にちがいない。しかし、資本運動、したがってまた物象的な運動を根底に置き、そこから捉えられてくる現象は「近代市民社会」の経済的諸現象ではないか。いわゆる「土台が上部構造を規定する」関係が成立するのは、このような土台の歴史的構造を前提にしてのことだろう。「土台と上部構造」の関係は、歴史的な体制や段階において、必ずしも同一ではない²¹⁾。後述するところであるが、現代資本主義においても同様で、単純な前提を置くわけにはいかない。

片岡氏は、この「土台と上部構造」の関係を一般化し、現代資本主義においても共通した構造を形成しているとみたがゆえに、かえって構造的な関係性の把握において、捉えどころを失ってしまったのではないかと思われる。現代企業の構造的な把握にあっては、現代的な資本運動の現実から出発する必要があったのではないか。

3 「物象的支配構造の瓦解」と企業政治性

では、現代企業の根底に、どんな資本の現実を踏まえていくべきだろうか。

端的に言って、現代の資本蓄積の特徴においては、資本の拡大（集積・集中）というより、むしろ過剰資本が一般化した資本蓄積の危機に着目する必要があるだろう²²⁾。現代資本主義は、もはや物象的支配構造が自立的な再生産を展開していない段階に到達している。

この点について、篠原三郎氏の指摘は鋭く重要だろう。氏は、現代資本主義の分析にあつて、過剰資本の恒常化の視点から「支配・強制という社会関係」としての独占の成立が主張されている。そこで、篠原氏の論理において、現代資本主義の構造がどのように把握されているのか、確認しておこう。

「資本の移動の困難は、利潤率が低下しても、より高い利潤率の産業部門への資本の流出を容易でなくさせる。そのため、資本が資本として機能しにくくなって、資本過剰の状態が生まれ、それが、構造的に長期化、さらには、慢性化しかねない。資本は、自らのうちに危機を孕むことになっていくのである。それゆえに、かかる危機からの回避のため、『支配関係とそれと関連する強制的関係』を『不可避免的に』創出せざるをえなくなっていくのである。支配・強制という社会関係こそ、実は、独占に他ならないのである。」²³⁾

このように過剰資本の恒常化による資本の危機が、「支配・強制という社会関係」を内容とする独占を成立させると、その論理が明解に示されている。そしてまた、この「支配・強制という社会関係」は、具体的には企業の組織化、管理の社会化として、現代的な管理体系を構成していくものと主張され、その特徴を以下のように語られている。

「資本は、存立の危機を回避するために、独占という力関係を介して、全社会的に、その活動を展開していく。具体的な展開のあり方は、もちろん、社会的歴史的な状況によって異なろう。カルテルや、トラストといった、資本の組織化であったり、あらたな市場の開拓であったり、である。あるいは、たとえば、マーケットシェアの獲得のために、国境を越えての販路の拡大、あるいは、信用制度の過剰なまでの創造・開発、未来の支払いを予定しての販売拡張、等々、多種多様な手法を凝らした市場創出の展開がみられる。その結果、今日、一部のいわゆる先進資本主義国でみられるような過剰消費現象が作りだされていく。」²⁴⁾

このように物象化論の視点から現代管理論批判を展開される篠原氏は、物象化の一般的な貫徹のうえにはなく、その瓦解に着目し、そこに現代企業の管理を位置づけられながら、同時にその管理の形式に、ポスト資本主義への歴史的意味を捉えられている。こうした視点は、“stakeholder capitalism”の時代を理論的に捉えていくうえで、重要な問題提起であり、有意義な視点となっていよう。ここでは、この地点に立ち、企業の政治性に焦点をあてながら、“stakeholder capitalism”時代の視点を明確化していきたい。カギは、「支配・強制という社会関係」のもつ現代的・過渡的性格を捉えることにある。

さて、篠原理論が明らかにしたように、過剰資本の恒常化による資本の危機が、「支配・強制という社会関係」を内容とする独占を成立させるのであるが、そのことは、市場の自動調節メカニズムが自立的な資本運動（再生産）を媒介しえなくなっていることを意味する。それゆえに、それは、資本主義の危機でもあり、自立的な「物象的支配構造」の瓦解を意味しよう。この瓦解のなかで、大企業は、過剰資本の処理を追求していかざるをえない。だが、過剰資本の処理をもはや市場メカニズムに委ねられないとすれば、非物象的・非市場的方法、すなわち直接に社会的な方法によって解決していくほかない。いわば、物象的支配構造の瓦解のなかで、「直接的な社会関係」

（社会）を登場させ、過剰資本の処理にあたることになるのだ。（今日の大企業倒産、過剰生産能力処理を想起されたい！）。

したがって、大企業による過剰資本の処理は、そのリスクを社会に転化するために、「直接的な社会関係」を組織化し、大企業による「管理社会化」の進展をみることになるのである。いうまでもなく、企業の組織化、労働者・消費者の管理化、そしてさらには国家との癒着に至るまで、その管理社会化は、様々な方向に展開されていったのである。

ところで、この管理社会化の形態には、二面的性格がある。一つには、前述してきたところであるが、「支配・強制」（「独占利潤」の獲得）を本質としたものであるだけに、その方法が集権的・権力的である点である。「直接的な社会関係」は、その発生原因からして、さしあたり企業がリーダーシップを握るほかに、それゆえに集権的・権力的性格をもたざるをえない。しかしながら、いま一つの特徴は、管理社会化が、「直接的な社会関係」という形式で追求されざるをえないがゆえに、労働者、消費者、中小企業者等々との関係においては、積極的であれ、消極的であれ、「支配・強制」の受容²⁵⁾がその条件となっていることである。管理社会化は、直接的な意思関係を媒介とした「政治的関係」としてあるのである。したがって、例えばアメリカ的管理技術にみられるように、労働者の意思・意欲の誘導が、様々な管理技術のテーマとなっていた²⁶⁾。また、片岡氏の言う〈会社意思決定の際の非集権化・多重性・多元性〉は、このような条件ゆえに、現代企業の独自な特徴となったものともいえよう²⁷⁾。

このように「物象的支配構造」が瓦解した現代の資本蓄積の特徴をみると、片岡氏の言われる〈資本支配の一元的性格〉の貫徹を、そこにみるのは難しい。〈資本支配の一元的性格〉というより、むしろ、「直接的な社会関係」を媒介にしてはじめて、「資本支配」も可能となっていると理解できよう。いわば、現代資本主義においては、土台である物象的な経済構造そのものが、社会的・政治的な関係が介在することにより、その再生産構造が成り

立っている。換言すれば、経済的土台そのものが政治化し、「柔構造化」しているというべきかもしれない²⁸⁾。

こうした理解に立って、「資本の再生産」と「直接的な社会関係」（企業の政治的諸関係）との関係を整理しなおせば、次のようにも捉えられてくるだろう。

「直接的な社会関係」、したがってまた「企業の政治的諸関係」は、その形式自体からすれば、資本の再生産を一方的に促進するものとはいえない。可能性としては、その再生産を否定する形式でもあるのではないか。大企業の「支配・強制」を受ける側が、それを拒否する可能性をもつ形式であり、場合によっては、「支配・強制」的な政治的関係を「逆転」する可能性をもった形式を意味するものだろう。「物象的支配構造」の瓦解による現代企業の政治化は、実質的に全社会的に物象を再生産しながらも、形式的な点からすれば、このように物象的支配から脱却する方式をも意味するものとなっているのである。現代資本主義は、「物象的支配構造の瓦解」において、自らを死滅させる新しい管理形式までも誕生させているといえよう。

このように、その形式は、政治的形式をとることによって、独占企業の「支配・強制」という関係を成立させるばかりか、その「支配・強制」関係を逆転させる形式としてもある。また、実質的にも、「相互補完的」関係というより「相互対立的」関係としてあるだろう。今日のように「企業の政治的関係」が資本拡大を促進しすぎてしまえば、それを「受容」するステイクホルダーたちは、自らの利益を損ない、自己破壊を促進してしまう（過労死、環境破壊!）。また、逆に、ステイクホルダーたちの要求が優位してくれば、資本の再生産は規制され、場合によって抑制・廃棄されざるをえない関係にある（脱資本!）。

したがって、片岡氏は、〈資本支配の一元的性格〉と〈影響力の多重性・多元性・多様性〉との関係を、「一見矛盾なく並存している」というより「相互補完的に機能しあっているといたったほうがよいであろう」と述べられ

ていたわけであるが、それは、形式的にも実質的にも、一面的な把握といえよう。こうした〈資本支配の一元的性格〉の一面的な前提にあつては、後者の〈影響力の多重性・多元性・多様性〉が優位してくる可能性を見失う弱点があるばかりではない。その特徴自体に、「資本支配」を規制する「社会力の形式」があるという点を過小評価してしまうだろう。それでは、物象の支配から脱却する具体的展望を見失ってしまう²⁹⁾。

〈影響力の多重性・多元性・多様性〉が優位することは、現代企業において、社会の価値を浸透させていくことを意味し、企業目的が社会化・理念化することを意味する。それゆえに、現代企業は「倫理化」し、対社会的な企業理念が表現されざるをえないのである。また、その企業の「倫理化」は、社会の価値が、現代企業の管理体系に具体化されていくことでもある。資本という物象を一義的に媒介させるのではなく、社会の価値を媒介とした企業の秩序や制度が形成され、まさに企業内生産関係の「多重性・多元性・多様性」が柔軟に形成されてくることになるだろう。

すでに繰り返し引用しているが、眼前には「現代大企業のもつ巨大な生産力や影響力は、それを利用する視点・条件しだいでは、巨大な自然破壊力と対社会敵対力に転化することが誰の目にもますます明らかとなり、企業は独善的行動を許されなくなってきた」という事態がある。であれば、「企業の政治的諸関係」を社会的・市民的に優位化していくこと、ここにこそ“stakeholder capitalism”の時代の視点があるのではないか。

4 おわりに

「企業の政治的諸関係」の社会的・市民的な優位化は、その現実性を、市民的な社会力に依存している。すでに、現代企業は、極限的な資本拡大を実現し、社会全般を実質的に商品化していく一方で、その結果として、社会や

環境の再生産を阻害している。戦争、冷戦、南北問題、人種差別、構造的失業、階層差別、性差別、環境問題などの現実も、その結果を示してきたものだろう。そして、悲惨な現実が噴出するなかで、消費者運動、地域活動、マイノリティ、フェミニズム、エコロジー、平和運動など「新しい社会運動」の展開があり、社会理念の実現をすばい企業活動に求めるようになっていく。

現代経営学も、狭い企業管理研究にとどまるのではなく、企業の生産物や生産方法のあり方において、社会的価値の実現を可能とする理論的貢献が求められていよう。現代経営学の新たな展開は、資本拡大の諸結果をトレースすることに安住するのではなく、こうした課題を引き受け、資本を社会的・市民的にコントロールしていく「企業の政治化」の展望を科学的に明らかにしていくことにあるだろう。

〔注〕

- 1) 中村共一「現代経営学の価値転換——脱資本の市民管理論に向けて——」岐阜経済大学論集、第37巻第2号。
- 2) 片岡氏の代表的な理論書としては、『批判経営学』（共著、同文館、1972年）、『経営経済学の基礎理論』（千倉書房、1979年）、『日本経営学史序説』（文眞堂、1990年）、『現代企業の所有と支配——株式所有論から管理的所有論へ——』（白桃書房、1992年）がある。
- 3) 片岡信之「新しい時代と経営学のパラダイム転換」（片岡信之・篠崎恒夫・高橋俊夫編著『新しい時代と経営学』ミネルヴァ書房、1998年所収）11頁。
- 4) 片岡信之、同上書、22頁。
- 5) 片岡信之、同上書、22-23頁。
- 6) いわゆる「民主的規制論」が依然として到達点を示していよう。角谷登志雄『現代経営学』（青木書店、1995年）を参照されたい。
- 7) 片岡氏は、自らの理論的立場を次のように説明されている。「所有と経営の分離・経営者支配といわれる現象の存在と、他方で、企業が依然として資本運動であること——この両者を統一的にうまく説明する論理としては、物象化論・疎外論の論理が最も説得的であるように、私には思われるからである。私が過去に書いてきた著書・稿のいくつかも、十分整理されていたとは言えないにもせよ、まさにこう

した問題意識に根ざすものだったのである。本書がのちに展開しようとしている理論的立場も、当然それを継承するものである」（前掲『現代企業の所有と支配』13頁）。

- 8) 片岡信之、前掲『新しい時代と経営学』10-11頁。
- 9) 片岡信之、同上書、9頁。
- 10) 片岡信之、同上書、10頁。
- 11) 片岡信之、同上書、11頁。
- 12) 片岡信之、前掲『現代企業の所有と支配』6頁。
- 13) 片岡信之、同上書、7頁
- 14) 片岡信之、同上書、7頁
- 15) 片岡信之、同上書、183頁
- 16) 片岡信之、同上書、40頁。
- 17) 『現代企業の所有と支配』における片岡氏のもう一つのメイン・テーマは株式会社論にあるが、この点においても同様の方法論的な問題があるように思われる。株式会社の特徴は、一般的な物象化・会社制度化というより、企業間の会社支配において、現代の特徴を捉えていく必要がある。
- 18) 片岡信之、同上書、42-43頁。
- 19) 拙稿「日本の経営の現代性」（篠原三郎・中村共一編『市場社会の未来——可能性としての「経営学」——』ミネルヴァ書房、1999年所収）において、その構造的特徴を過剰労働視点から捉える方法を提起している。参照されたい。
- 20) 片岡信之、前掲『現代企業の所有と支配』176頁。
- 21) 土台と上部構造の関係としては、歴史貫通的に、前者が後者を規定するという「史的唯物論」のシェーマが通念としてあったが、片岡氏も、この見地から逃れていない。
- 22) 現代資本主義における「独占」概念を「資本の集積・集中」から説くのは、レーニンの『帝国主義論』以来の通説的方法であるが、多くの論争がある。だが、やはり「資本の集積・集中」を前提にする限りでは、独占そのものの必然性が論証しえないように思われる。
- 23) 篠原三郎『現代管理社会論の展望』こうち書房、1994年、49頁。
- 24) 篠原三郎、同上書、54-55頁。なお、過剰資本の恒常化は、同時に、労働過剰の常態化を意味している。それゆえ、労働者管理の体制、効率主義の強制、労働者階級の階層分化・差別、慢性的失業といった「過剰労働現象」も、現代的な管理社会化と関連していよう。
- 25) 受容には、ある種の文化価値が共有されていく。「企業成長主義」は、「支配と受容」を成立させる文化価値であつたらう。人間社会にとって、「企業成長」それ自

体が価値をもつものかどうか、根本的な価値批判なしに、「受容」を拒否することは難しい。しかし、その文化価値が問い直されている時代こそが、“stakeholder capitalism”の時代なのであろう。

- 26) 拙稿「過剰労働論、その覚書——現代管理批判の視座転換に向けて——」(岐阜経済大学論集、第31巻第1号)において、不十分な形ではあるが、過剰労働からその現代的性格を捉えていく視点を提起している。
- 27) 片岡氏は、例えば、「重層構造」の組織的レベルにおいて、O.ランゲに依拠しつつ、「ヨリ技術論領域に近いレベルの法則」を捉えられている(片岡信之、前掲『現代企業の所有と支配』176頁)。だが、組織論レベルの独自の構造的特徴は、現代的・政治的な形式に求められるべきであろう。問題なのは、その技術的な「法則」がどのような社会的関係において機能し、独自の構造を形成しているか、である。
- 28) 前稿「現代経営学の価値転換——脱資本の市民管理論に向けて——」(岐阜経済大学論集、第37巻第2号)では、土台—上部構造の枠組みを前提にして、上部構造の新たな意義を強調していた。しかし、より正確には、土台そのものの捉え方を問題化すべきであったと反省している。
- 29) 片岡氏も、結局は、「経営者の置かれたこの客観構造的規定性をリアルに認識したうえで、社会が企業を公的にどう規制してゆくか、ルールに則った競争的企業活動を通じて消費者・地域・社会・環境にどう貢献させてゆくかの道を、経済構造的および法的に強制してゆく機構づくりが大切であろう」(片岡信之、前掲『現代企業の所有と支配』188頁)とされている。つまるところ「民主的規制論」の枠内にとどまり、「個別資本運動の重層的構造化」論自体のなかに、「個別資本」そのものを変革する内的論理を見出しえない。